

令和元年度  
匝瑳市財務書類



匝瑳市財政課

## 目 次

I	はじめに	1
II	対象となる会計等の範囲	2
III	財務書類4表について	3
IV	令和元年度匝瑳市財務書類4表	4
V	財務書類分析数値	7
VI	主な用語説明	10
VII	資料（一般会計等・全体会計・連結会計財務書類）	12

## I はじめに

### 財務書類作成の意義

従来からの官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、現金の収入・支出のみを対象とした会計制度です。それに対して、企業会計的な発生主義・複式簿記の考え方を導入し、財務書類を作成することで、従来からの官公庁の会計では把握できない情報（資産、負債及び純資産の残高のストック情報、現金支出を伴わない減価償却費や引当金等のコストも含めたフルコストでのフロー情報）の把握が可能になります。

### 財務書類作成の経緯

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のいずれかの方式を採用し、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を整備することが求められました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年度間に「統一的な基準」に基づく財務書類等を作成することとされました。

本市では、平成 19 年度決算から決算統計の数値を使用した簡易的な「総務省方式改訂モデル」で、平成 23 年度決算以降は固定資産台帳を整備し、より本格的な「基準モデル」で、平成 28 年度決算からは「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

## II 対象となる会計等の範囲

令和元年度の財務書類は、「①一般会計等（一般会計）」、事業会計（特別会計）や企業会計を含めた「②全体会計」、市の関係する一部事務組合、広域連合及び第三セクターを含めた「③連結会計」の3つの区分で作成しました。

### 対象となる会計等一覧

区分		対象となる会計等	
③ 連結 会計	② 全体 会計	① 一 般 会 計 等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
	企業会計	病院事業会計	
	一部事務組合		匝瑳市横芝光町消防組合
			匝瑳市ほか二町環境衛生組合
			東総地区広域市町村圏事務組合
			東総衛生組合
			八匝水道企業団
			九十九里地域水道企業団
			千葉県市町村総合事務組合
	広域連合	千葉県後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター	ふれあいパーク八日市場有限会社	

### 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度最終日である令和2年3月31日です。

なお、出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日までの期間）の出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

### III 財務書類4表について

#### 1 貸借対照表【BS:Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（「資産」・「負債」・「純資産」の残高）を示したものです。

- ① 資産：これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校や道路等）。
- ② 負債：①資産の形成の財源のうち、将来の世代が負担していく必要がある部分。
- ③ 純資産：①資産の形成の財源のうち、これまでの世代が負担してきた部分。

#### 2 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss statement】

会計期間中の経常的な行政活動に伴う費用及び収益（資産形成に係るものを除く）の取引高を示したものです。

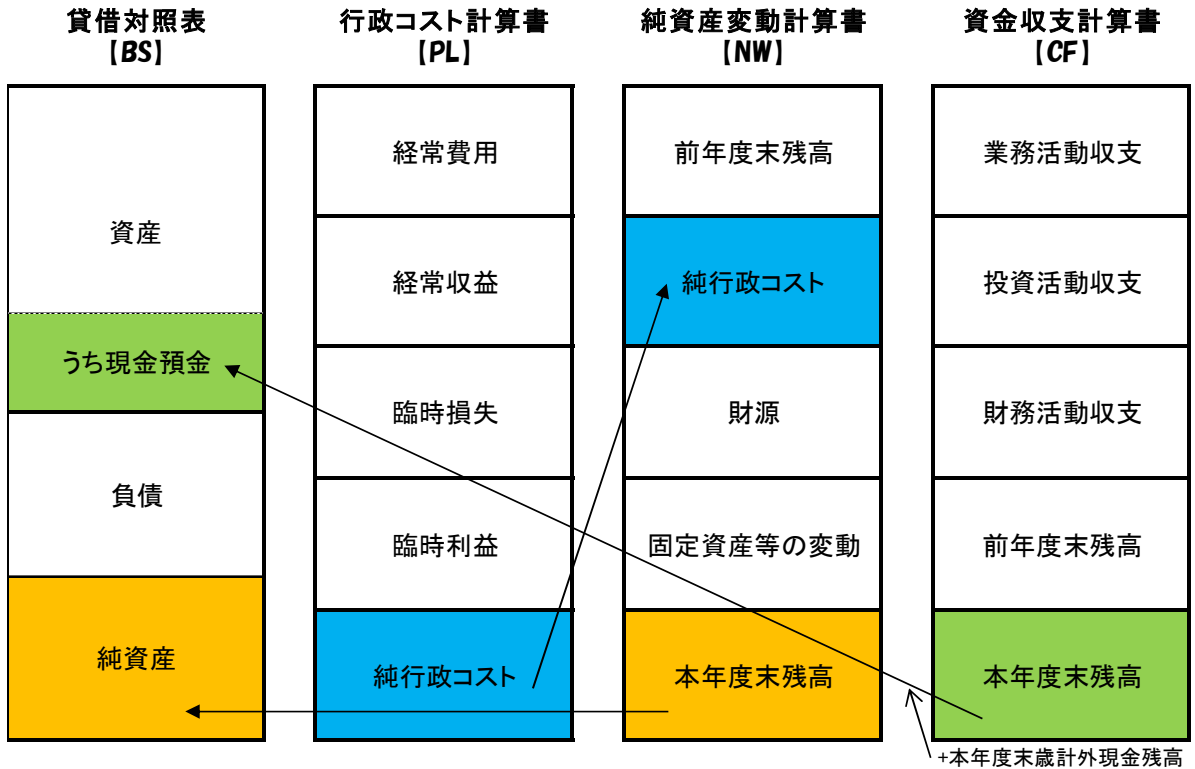
#### 3 純資産変動計算書【NW:Net Worth statement】

会計期間中の純資産（1 貸借対照表の③純資産の部分）の変動（増減）を示したものです。

#### 4 資金収支計算書【CF:Cash Flow statement】

会計期間中の資金（現金預金）の流れ、収支を示したものです。

#### 財務書類4表の相関関係



#### IV 令和元年度匝瑛市財務書類4表

##### 1 貸借対照表【BS】

(千円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体会計	連結会計				
<b>1 固定資産</b>	76,566,589	75,124,795	85,170,693	<b>1 固定負債</b>	17,329,410	18,085,893	23,120,376
有形固定資産	67,791,199	69,512,568	78,538,933	地方債	14,491,138	15,090,852	16,148,840
事業用資産	21,611,856	23,054,345	24,344,299	長期未払金	-	-	48,399
インフラ資産	45,662,984	45,662,984	52,751,077	退職手当引当金	2,669,339	2,828,077	3,321,846
物品	516,359	795,239	1,443,557	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	13,686	21,699	2,612,040	その他	168,933	166,964	3,601,292
投資その他資産	8,761,704	5,590,528	4,019,720	<b>2 流動負債</b>	1,918,684	2,197,747	3,032,245
投資及び出資金	5,799,547	2,058,079	191,411	1年以内償還予定地方債	1,616,816	1,690,549	1,787,912
投資損失引当金	-	-	-	未払金	261	74,646	746,371
長期延滞債権	283,433	593,954	594,421	未払費用	-	-	165
長期貸付金	-	-	15,401	前受金	-	-	-
基金(減債基金等)	2,710,533	3,005,382	3,285,061	前受収益	-	-	626
その他	-	1,442	1,762	賞与等引当金	148,526	254,961	309,865
徴収不能引当金	△ 31,810	△ 68,329	△ 68,336	預り金	97,733	97,733	97,922
<b>2 流動資産</b>	3,922,670	5,735,639	8,775,469	その他	55,347	79,858	89,385
現金預金	1,099,507	1,739,761	4,344,164				
未収金	85,068	482,248	616,733				
短期貸付金	-	-	660				
基金(財政調整基金等)	2,748,615	3,532,175	3,823,867				
棚卸資産	-	5,645	14,100	<b>負債合計</b>	19,248,094	20,283,640	26,152,621
その他	-	-	191	<b>純資産の部</b>			
徴収不能引当金	△ 10,520	△ 24,190	△ 24,247				
繰延資産	-	-	-	<b>純資産合計</b>	61,241,166	60,576,794	67,793,541
<b>資産合計</b>	80,489,260	80,860,434	93,946,162	<b>負債・純資産合計</b>	80,489,260	80,860,434	93,946,162

## 2 行政コスト計算書【PL】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
I 経常費用(総行政コスト)(①+②)	15,917,996	25,462,266	28,726,856
①業務費用	8,433,816	11,501,503	13,791,760
人件費	2,640,696	4,525,718	5,322,068
物件費等	5,606,191	6,611,169	8,026,798
その他の業務費用	186,930	364,616	442,893
②移転費用	7,484,180	13,960,763	14,935,096
補助金等	4,206,025	11,670,953	12,643,880
社会保障給付	2,270,507	2,277,984	2,277,984
他会計への繰出金	995,866	-	-
その他	11,782	11,826	13,232
II 経常収益(使用料・手数料等)	339,693	2,448,603	3,616,228
使用料及び手数料	73,868	1,898,488	3,161,002
その他	265,825	550,115	455,226
III 純経常行政コスト (I - II)	15,578,303	23,013,663	25,110,628
IV 臨時損失	717	9,213	9,254
V 臨時利益	4,042	8,824	8,860
VI 純行政コスト(III - IV + V)	15,574,978	23,014,052	25,111,022

## 3 純資産変動計算書【NW】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高(平成31年3月31日現在)	63,046,127	62,395,052	69,578,989
1 純行政コスト(△)	△ 15,574,978	△ 23,014,052	△ 25,111,022
2 財源	13,770,195	21,239,698	23,536,411
① 税収等	10,813,856	13,821,265	17,478,449
② 国県等補助金	2,956,339	7,418,433	6,057,962
3 本年度差額	△ 1,804,783	△ 1,774,354	△ 1,574,612
4 固定資産等の変動			
5 資産評価差額	13	13	13
6 無償所管換等	△ 192	△ 192	△ 192
7 他団体出資分			
8 比例連結割合変更に伴う差額			52,561
9 その他純資産の変動		△ 43,725	△ 263,219
10 本年度純資産変動額	△ 1,804,962	△ 1,818,258	△ 1,785,448
本年度末純資産残高(令和2年3月31日現在)	61,241,166	60,576,794	67,793,541

#### 4 資金収支計算書【CF】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>期首資金残高(平成31年3月31日現在)</b>	<b>791,545</b>	<b>1,555,426</b>	<b>4,275,659</b>
<b>1 業務活動収支</b>	<b>1,243,014</b>	<b>1,334,534</b>	<b>2,043,932</b>
(1) 業務支出	12,675,709	21,999,396	24,681,954
① 業務費用支出	5,191,530	8,038,633	9,746,857
② 移転費用支出	7,484,180	13,960,763	14,935,096
(2) 業務収入	13,918,723	23,334,741	26,748,335
① 税込等収入	10,806,195	13,692,847	17,185,096
② 国県等補助金収入	2,781,444	7,243,538	5,881,731
③ 使用料及び手数料収入	74,163	1,888,397	3,344,567
④ その他の収入	256,922	509,960	336,941
(3) 臨時支出	-	810	22,450
(4) 臨時収入	-	-	-
<b>2 投資活動収支</b>	<b>△ 769,092</b>	<b>△ 896,894</b>	<b>△ 1,851,549</b>
(1) 投資活動支出	1,824,949	2,007,457	3,134,578
① 公共施設等整備費支出	1,204,042	1,220,216	2,250,607
② 基金積立金支出	429,976	695,906	749,105
③ その他の支出	190,931	91,335	134,866
(2) 投資活動収入	1,055,857	1,110,563	1,283,029
① 国県等補助金収入	174,896	174,896	319,046
② 基金取崩収入	779,725	834,431	861,537
③ その他の収入	101,237	101,237	102,446
<b>3 財務活動収支</b>	<b>△ 268,972</b>	<b>△ 356,316</b>	<b>△ 224,999</b>
(1) 財務活動支出	1,619,758	1,707,102	1,808,625
① 地方債償還支出	1,574,402	1,647,965	1,738,308
② その他の支出	45,356	59,137	70,317
(2) 財務活動収入	1,350,786	1,350,786	1,583,627
① 地方債発行収入	1,350,786	1,350,786	1,583,627
② その他の収入	-	-	-
<b>本年度資金収支額</b>	<b>204,950</b>	<b>81,325</b>	<b>△ 32,615</b>
<b>本年度末資金残高(令和2年3月31日現在)</b>	<b>996,496</b>	<b>1,636,750</b>	<b>4,240,964</b>

※ 表示単位未満を四捨五入している関係で、合計値等は一致しない場合があります。



## V 財務書類分析数値

	令和元年度数値			単位
	一般会計等	全体会計	連結会計	
<b>1 資産形成度</b>				
①市民一人当たり資産額	2,228	2,239	2,601	千円
②歳入額対資産比率	4.7	3.0	2.8	年
③有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	61.5	61.7	61.9	%
<b>2 世代間公平性</b>				
①純資産比率	76.1	74.9	72.2	%
②社会資本等形成の世代間負担比率	23.9	24.4	23.3	%
<b>3 持続可能性</b>				
①市民一人当たり負債額	533	562	724	千円
②基礎的財政収支(プライマリーバランス)	568,670	544,104	314,267	千円
③債務償還可能年数	8.6	-	-	年
<b>4 効率性</b>				
①市民一人当たり純経常行政コスト	431	637	695	千円
<b>5 弾力性</b>				
①行政コスト対税率等比率	113.1	108.4	106.7	%
<b>6 自律性</b>				
①受益者負担の割合	2.1	9.6	12.6	%

### 1 資産形成度…将来の世代に残る資産がどのくらいあるかを示す指標

#### ① 市民一人当たり資産額 (連結会計)

「資産合計／住民基本台帳人口」

93,946,162 千円／36,121 人＝2,601 千円

市の資産を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を算出したものです。

#### ② 歳入額対資産比率 (連結会計)

「資産合計／(当該年度収入合計＋前年度末資金残高)」

93,946,162 千円 / (29,614,991 千円 + 4,275,659 千円) = 2.8 年

これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを示すものです。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（連結会計）

「有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額」

105,027,242 千円 / 169,659,161 千円 = 61.9%

有形固定資産（土地、建設仮勘定を除く）が、取得からどの程度経過しているかを示す比率で、100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

## 2 世代間公平性…将来の世代と現在の世代の負担の分担の割合を示す指標

① 純資産比率（連結会計）

「純資産合計 / 資産合計」

67,793,541 千円 / 93,946,162 千円 = 72.2%

市が所有する資産のうちの純資産部分は過去及び現在の世代が負担したもので、負債部分は将来の世代が負担することになるものになります。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（連結会計）

「地方債 / 社会資本等」

17,936,752 千円 / 77,095,376 千円 = 23.3%

市が所有する社会資本の財源のうち、将来返済が必要な負債が占める割合で、この比率が高いほど将来の世代の負担が大きいことを意味します。

## 3 持続可能性…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）を示す指標

① 市民一人当たり負債額（連結会計）

「負債額 / 住民基本台帳人口」

26,152,621 千円 / 36,121 人 = 724 千円

市の負債を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの負債額を算出したものです。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（連結会計）

「業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支」

2,043,932 千円 - (△121,884 千円) + △1,851,549 千円 = 314,267 千円

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入の収支で、その時点で必要とされる経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示します。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

③ 債務償還可能年数（一般会計等）

「(将来負担額－充当可能基金残高等)

／ (業務活動収支〈黒字分〉＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額)」

(19,434,561 千円－5,121,035 千円) ／ (1,243,014 千円＋417,686 千円＋0 千円) = 8.6 年

実質債務（地方債残高等から充当可能基金残高等を控除した実質的な債務）に対し、償還財源上限額のすべてを債務の償還に充てた場合に、何年で債務の償還が可能かを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど債務償還能力が低いと言えます。

4 効率性…行政サービスが効率的に提供されているかを示す指標

① 市民一人当たり純経常行政コスト（連結会計）

「純経常行政コスト／住民基本台帳人口」

25,110,628 千円／36,121 人＝695 千円

純経常行政コスト（資産形成につながらないコスト）を住民基本台帳人口で除して、一人当たりいくらかかっているかを算出したものです。

5 弾力性…資産形成を行う余裕がどのくらいあるかを示す指標

① 行政コスト対税収等比率（連結会計）

「純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）」

25,110,628 千円／23,536,411 千円＝106.7%

税収等のうち、どのくらいが資産形成を伴わない行政コストに使用されたかを示す比率で、100%に近いほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回った場合は、過去から現在までに形成してきた資産を取り崩したことを意味します。

6 自律性…歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）を示す指標

① 受益者負担の割合（連結会計）

「経常収益／経常費用」

3,616,228 千円／28,726,856 千円＝12.6%

市の経常費用のうち、どの程度が、受益者からの使用料・手数料等の経常収益で賄われているかを示すものです。

※ 分析数値に用いる住民基本台帳人口は、令和2年1月1日時点の36,121人を使用しています。

## VI 主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育所等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
物品	物品、車両等
無形固定資産	ソフトウェアや地上権の用益物権等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
投資損失引当金	保有している株式の実質価格が低下した場合に計上
長期延滞債権	市税等の滞納繰越収入未済分
長期貸付金	地方自治法第240条第1項に規定される債権である貸付金(流動資産に区分されるものを除く)
基金	流動資産に区分されるものを除く基金
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの(長期延滞債権分)
現金預金	現金、普通預金等
未収金	市税、使用料等の未収金
短期貸付金	貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金等
棚卸資産	売却目的で保有する資産がある場合に計上
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの
地方債	資産を形成するために、市が発行した市債のうち、償還予定が1年を超えるもの
長期未払金	地方自治法第214条に規定される債務負担行為のうち確定債務とみなされるもの等(流動負債に区分されるものを除く)
退職手当引当金	職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当を合理的に見積もったもの
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担額に含めた額
1年以内償還予定地方債	市債のうち、償還予定が1年以内のもの
未払金	基準日時点までに支払義務が発生する原因が生じており、その金額が確定または合理的に見積もることができるもの
未払費用	契約に基づき、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に役務の提供を受けているにもかかわらず、未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、それに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	契約に基づき、継続して役務の提供をしている場合、基準日時点において既に代金の納入を受けているにもかかわらず、未だそれに対して役務の提供をしていないもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当及び法定福利費を合理的に見積もったもの
預り金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等
純資産	これまでの世代が負担し、将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
人件費	市の職員の給与や福利厚生費等の人に関する経費
物件費	消耗品費や維持補修費等の経費
その他業務費用	利息の支払いや徴収不能引当金繰入等の経費
補助金等	補助金や負担金等の経費
社会保障給付	医療給付費等の社会保障費
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等の経費
使用料及び手数料	使用料や手数料等の収入
臨時損失	資産の除売却により生じた損失等
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

純資産変動計算書	
税収等	市税、地方譲与税等

資金収支計算書	
業務活動収支	経常的な行政サービスに係る資金の収支
投資活動収支	固定資産の取得支出や売却収入等の資産形成に係る資金の収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還に係る資金の収支

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 匝瑳市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	76,566,589,355	固定負債	17,329,409,904
有形固定資産	67,791,199,201	地方債	14,491,137,845
事業用資産	21,611,855,663	長期未払金	-
土地	6,131,997,870	退職手当引当金	2,669,339,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,279,772,969	その他	168,933,059
建物減価償却累計額	-16,603,728,822	流動負債	1,918,684,066
工作物	1,057,739,761	1年内償還予定地方債	1,616,816,355
工作物減価償却累計額	-616,959,995	未払金	261,096
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	148,526,241
航空機	-	預り金	97,732,954
航空機減価償却累計額	-	その他	55,347,420
その他	-	負債合計	19,248,093,970
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	363,033,880	固定資産等形成分	79,315,204,170
インフラ資産	45,662,984,470	余剰分(不足分)	-18,074,038,440
土地	6,202,313,472		
建物	36,343,179		
建物減価償却累計額	-26,191,021		
工作物	109,002,129,356		
工作物減価償却累計額	-69,551,610,516		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,649,473,050		
物品減価償却累計額	-1,133,113,982		
無形固定資産	13,686,387		
ソフトウェア	13,686,387		
その他	-		
投資その他の資産	8,761,703,767		
投資及び出資金	5,799,547,361		
有価証券	-		
出資金	5,799,547,361		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	283,433,130		
長期貸付金	-		
基金	2,710,533,233		
減債基金	154,860,196		
その他	2,555,673,037		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,809,957		
流動資産	3,922,670,345		
現金預金	1,099,506,913		
未収金	85,068,195		
短期貸付金	-		
基金	2,748,614,815		
財政調整基金	2,748,614,815		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,519,578		
資産合計	80,489,259,700	純資産合計	61,241,165,730
		負債及び純資産合計	80,489,259,700

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：匠瑛市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	15,917,996,239
業務費用	8,433,816,403
人件費	2,640,695,590
職員給与費	2,276,287,966
賞与等引当金繰入額	148,526,241
退職手当引当金繰入額	-
その他	215,881,383
物件費等	5,606,191,272
物件費	2,044,407,700
維持補修費	357,531,627
減価償却費	3,204,251,945
その他	-
その他の業務費用	186,929,541
支払利息	94,748,811
徴収不能引当金繰入額	28,262,056
その他	63,918,674
移転費用	7,484,179,836
補助金等	4,206,025,277
社会保障給付	2,270,506,611
他会計への繰出金	995,866,425
その他	11,781,523
経常収益	339,692,889
使用料及び手数料	73,868,306
その他	265,824,583
純経常行政コスト	15,578,303,350
臨時損失	717,066
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	717,059
臨時利益	4,042,178
資産売却益	4,039,153
その他	3,025
純行政コスト	15,574,978,238

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 匝瑳市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	63,046,127,471	81,521,735,848	-18,475,608,377	
純行政コスト(△)	-15,574,978,238		-15,574,978,238	
財源	13,770,195,105		13,770,195,105	
税収等	10,813,855,703		10,813,855,703	
国県等補助金	2,956,339,402		2,956,339,402	
本年度差額	-1,804,783,133		-1,804,783,133	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,206,353,070	2,206,353,070	
有形固定資産等の増加		1,265,189,430	-1,265,189,430	
有形固定資産等の減少		-3,211,449,410	3,211,449,410	
貸付金・基金等の増加		756,473,499	-756,473,499	
貸付金・基金等の減少		-1,016,566,589	1,016,566,589	
資産評価差額	13,000	13,000		
無償所管換等	-191,608	-191,608		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,804,961,741	-2,206,531,678	401,569,937	
本年度末純資産残高	61,241,165,730	79,315,204,170	-18,074,038,440	



## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名：匝瑳市  
会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,675,709,352
業務費用支出	5,191,529,516
人件費支出	2,632,958,300
物件費等支出	2,401,939,327
支払利息支出	94,748,811
その他の支出	61,883,078
移転費用支出	7,484,179,836
補助金等支出	4,206,025,277
社会保障給付支出	2,270,506,611
他会計への繰出支出	995,866,425
その他の支出	11,781,523
業務収入	13,918,723,429
税込等収入	10,806,194,645
国県等補助金収入	2,781,443,825
使用料及び手数料収入	74,162,806
その他の収入	256,922,153
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,243,014,077
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,824,948,837
公共施設等整備費支出	1,204,041,585
基金積立金支出	429,976,252
投資及び出資金支出	100,931,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,055,857,284
国県等補助金収入	174,895,577
基金取崩収入	779,725,096
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	11,236,611
その他の収入	-
投資活動収支	-769,091,553
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,619,758,233
地方債償還支出	1,574,402,247
その他の支出	45,355,986
財務活動収入	1,350,786,000
地方債発行収入	1,350,786,000
その他の収入	-
財務活動収支	-268,972,233
本年度資金収支額	204,950,291
前年度末資金残高	791,545,433
本年度末資金残高	996,495,724
前年度末歳計外現金残高	93,374,548
本年度歳計外現金増減額	9,636,641
本年度末歳計外現金残高	103,011,189
本年度末現金預金残高	1,099,506,913

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 匠 砥市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	75,124,795,045	固定負債	18,085,892,857
有形固定資産	69,512,568,282	地方債等	15,090,852,097
事業用資産	23,054,344,555	長期未払金	-
土地	6,311,585,222	退職手当引当金	2,828,077,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	166,963,760
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,197,747,207
建物	35,102,598,999	1年内償還予定地方債等	1,690,549,269
建物減価償却累計額	-19,170,138,058	未払金	74,645,618
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,119,815,638	前受金	-
工作物減価償却累計額	-672,551,126	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	254,961,044
船舶	-	預り金	97,732,954
船舶減価償却累計額	-	その他	79,858,322
船舶減損損失累計額	-	負債合計	20,283,640,064
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	78,656,969,775
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-18,080,175,690
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	363,033,880		
インフラ資産	45,662,984,470		
土地	6,202,313,472		
土地減損損失累計額	-		
建物	36,343,179		
建物減価償却累計額	-26,191,021		
建物減損損失累計額	-		
工作物	109,002,129,356		
工作物減価償却累計額	-69,551,610,516		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,739,275,865		
物品減価償却累計額	-1,944,036,608		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	21,698,587		
ソフトウェア	13,686,387		
その他	8,012,200		
投資その他の資産	5,590,528,176		
投資及び出資金	2,058,079,361		
有価証券	-		
出資金	2,058,079,361		
その他	-		
長期延滞債権	593,953,980		
長期貸付金	-		
基金	3,005,382,046		
減債基金	154,860,196		
その他	2,850,521,850		
その他	1,441,753		
徴収不能引当金	-68,328,964		
流動資産	5,735,639,104		
現金預金	1,739,761,450		
未収金	482,247,697		
短期貸付金	-		
基金	3,532,174,730		
財政調整基金	3,532,174,730		
減債基金	-		
棚卸資産	5,644,904		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,189,677		
繰延資産	-	純資産合計	60,576,794,085
資産合計	80,860,434,149	負債及び純資産合計	80,860,434,149

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：匝瑳市

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	25,462,266,140
業務費用	11,501,503,204
人件費	4,525,718,441
職員給与費	3,372,537,190
賞与等引当金繰入額	239,141,044
退職手当引当金繰入額	97,481,287
その他	816,558,920
物件費等	6,611,168,522
物件費	2,872,595,649
維持補修費	378,034,424
減価償却費	3,360,538,449
その他	-
その他の業務費用	364,616,241
支払利息	106,464,343
徴収不能引当金繰入額	75,124,695
その他	183,027,203
移転費用	13,960,762,936
補助金等	11,670,952,969
社会保障給付	2,277,984,044
その他	11,825,923
経常収益	2,448,602,725
使用料及び手数料	1,898,487,801
その他	550,114,924
純経常行政コスト	23,013,663,415
臨時損失	9,212,558
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,212,551
臨時利益	8,823,878
資産売却益	4,039,153
その他	4,784,725
純行政コスト	23,014,052,095

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 匝瑳市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,395,051,844	80,911,239,726	-18,516,187,882	-
純行政コスト(△)	-23,014,052,095		-23,014,052,095	-
財源	21,239,698,034		21,239,698,034	-
税収等	13,821,264,673		13,821,264,673	-
国県等補助金	7,418,433,361		7,418,433,361	-
本年度差額	-1,774,354,061		-1,774,354,061	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,925,799,253	5,925,799,253	
有形固定資産等の増加		1,252,456,754	-1,252,456,754	
有形固定資産等の減少		-3,368,361,665	3,368,361,665	
貸付金・基金等の増加		1,173,639,730	-1,173,639,730	
貸付金・基金等の減少		-4,983,534,072	4,983,534,072	
資産評価差額	13,000	13,000		
無償所管換等	-191,608	-191,608		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-43,725,090	3,671,707,910	-3,715,433,000	
本年度純資産変動額	-1,818,257,759	-2,254,269,951	436,012,192	-
本年度末純資産残高	60,576,794,085	78,656,969,775	-18,080,175,690	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名: 匝瑳市  
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,999,396,390
業務費用支出	8,038,633,454
人件費支出	4,499,923,383
物件費等支出	3,255,189,787
支払利息支出	106,464,343
その他の支出	177,055,941
移転費用支出	13,960,762,936
補助金等支出	11,670,952,969
社会保障給付支出	2,277,984,044
その他の支出	11,825,923
業務収入	23,334,741,191
税収等収入	13,692,846,630
国県等補助金収入	7,243,537,784
使用料及び手数料収入	1,888,396,541
その他の収入	509,960,236
臨時支出	810,482
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	810,482
臨時収入	-
業務活動収支	1,334,534,319
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,007,457,371
公共施設等整備費支出	1,220,216,019
基金積立金支出	695,906,352
投資及び出資金支出	1,335,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,110,563,284
国県等補助金収入	174,895,577
基金取崩収入	834,431,096
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	11,236,611
その他の収入	-
投資活動収支	-896,894,087
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,707,101,541
地方債等償還支出	1,647,964,934
その他の支出	59,136,607
財務活動収入	1,350,786,000
地方債等発行収入	1,350,786,000
その他の収入	-
財務活動収支	-356,315,541
本年度資金収支額	81,324,691
前年度末資金残高	1,555,425,570
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,636,750,261
前年度末歳計外現金残高	93,374,548
本年度歳計外現金増減額	9,636,641
本年度末歳計外現金残高	103,011,189
本年度末現金預金残高	1,739,761,450

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 匠 礎 市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	85,170,693,414	固定負債	23,120,376,175
有形固定資産	78,538,933,456	地方債等	16,148,840,209
事業用資産	24,344,299,058	長期未払金	48,398,502
土地	6,511,109,071	退職手当引当金	3,321,845,879
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,601,291,585
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,032,244,891
建物	38,274,751,435	1年内償還予定地方債等	1,787,912,307
建物減価償却累計額	-21,381,982,870	未払金	746,370,940
建物減損損失累計額	-	未払費用	164,504
工作物	1,578,319,147	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,000,931,605	前受収益	625,931
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	309,864,725
船舶	-	預り金	97,921,578
船舶減価償却累計額	-	その他	89,384,906
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,152,621,066
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	88,995,220,781
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-21,201,679,674
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	363,033,880		
インフラ資産	52,751,076,899		
土地	6,551,120,858		
土地減損損失累計額	-		
建物	579,228,635		
建物減価償却累計額	-288,306,978		
建物減損損失累計額	-		
工作物	123,619,612,443		
工作物減価償却累計額	-78,192,328,736		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	481,750,677		
物品	5,607,248,930		
物品減価償却累計額	-4,163,691,431		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,612,039,764		
ソフトウェア	30,098,586		
その他	2,581,941,178		
投資その他の資産	4,019,720,194		
投資及び出資金	191,410,959		
有価証券	38,812,500		
出資金	115,352,621		
その他	37,245,838		
長期延滞債権	594,420,892		
長期貸付金	15,401,495		
基金	3,285,061,145		
減債基金	154,860,196		
その他	3,130,200,949		
その他	1,762,004		
徴収不能引当金	-68,336,301		
流動資産	8,775,468,759		
現金預金	4,344,163,981		
未収金	616,733,038		
短期貸付金	660,359		
基金	3,823,867,008		
財政調整基金	3,823,867,008		
減債基金	-		
棚卸資産	14,099,670		
その他	191,266		
徴収不能引当金	-24,246,563		
繰延資産	-	純資産合計	67,793,541,107
資産合計	93,946,162,173	負債及び純資産合計	93,946,162,173

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：匝瑳市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	28,726,856,319
業務費用	13,791,759,857
人件費	5,322,068,220
職員給与費	4,008,544,524
賞与等引当金繰入額	293,546,572
退職手当引当金繰入額	108,235,422
その他	911,741,702
物件費等	8,026,798,361
物件費	3,462,043,573
維持補修費	481,007,891
減価償却費	3,903,533,399
その他	180,213,498
その他の業務費用	442,893,276
支払利息	121,884,342
徴収不能引当金繰入額	75,302,473
その他	245,706,461
移転費用	14,935,096,462
補助金等	12,643,880,123
社会保障給付	2,277,984,044
その他	13,232,295
経常収益	3,616,228,176
使用料及び手数料	3,161,002,119
その他	455,226,057
純経常行政コスト	25,110,628,143
臨時損失	9,254,277
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,254,266
臨時利益	8,860,041
資産売却益	4,039,153
その他	4,820,888
純行政コスト	25,111,022,379

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 匝瑳市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,578,988,915	90,833,014,909	-21,254,025,994	-
純行政コスト(△)	-25,111,022,379		-25,111,022,379	-
財源	23,536,410,713		23,536,410,713	-
税収等	17,478,448,998		17,478,448,998	-
国県等補助金	6,057,961,715		6,057,961,715	-
本年度差額	-1,574,611,666		-1,574,611,666	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,332,971,547	5,332,971,547	
有形固定資産等の増加		2,307,752,811	-2,307,752,811	
有形固定資産等の減少		-3,918,917,200	3,918,917,200	
貸付金・基金等の増加		3,245,473,402	-3,245,473,402	
貸付金・基金等の減少		-6,967,280,560	6,967,280,560	
資産評価差額	13,000	13,000		
無償所管換等	-191,608	-191,608		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	52,561,069	-80,509,522	133,070,591	-
その他	-263,218,603	3,575,865,549	-3,839,084,152	-
本年度純資産変動額	-1,785,447,808	-1,837,794,128	52,346,320	-
本年度末純資産残高	67,793,541,107	88,995,220,781	-21,201,679,674	-



## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名：匝瑳市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,681,953,591
業務費用支出	9,746,857,129
人件費支出	5,300,898,697
物件費等支出	4,092,395,574
支払利息支出	121,884,342
その他の支出	231,678,516
移転費用支出	14,935,096,462
補助金等支出	12,643,880,123
社会保障給付支出	2,277,984,044
その他の支出	13,232,295
業務収入	26,748,335,478
税収等収入	17,185,096,179
国県等補助金収入	5,881,731,138
使用料及び手数料収入	3,344,567,158
その他の収入	336,941,003
臨時支出	22,449,855
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	22,449,855
臨時収入	-
業務活動収支	2,043,932,032
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,134,577,760
公共施設等整備費支出	2,250,606,712
基金積立金支出	749,104,566
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	96,053,982
その他の支出	38,812,500
投資活動収入	1,283,029,080
国県等補助金収入	319,046,474
基金取崩収入	861,536,806
貸付金元金回収収入	91,209,189
資産売却収入	11,236,611
その他の収入	-
投資活動収支	-1,851,548,680
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,808,625,335
地方債等償還支出	1,738,308,416
その他の支出	70,316,919
財務活動収入	1,583,626,784
地方債等発行収入	1,583,626,784
その他の収入	-
財務活動収支	-224,998,551
本年度資金収支額	-32,615,199
前年度末資金残高	4,275,659,378
比例連結割合変更に伴う差額	-2,080,012
本年度末資金残高	4,240,964,167
前年度末歳計外現金残高	93,494,052
本年度歳計外現金増減額	9,705,762
本年度末歳計外現金残高	103,199,814
本年度末現金預金残高	4,344,163,981